

令和5年 月 日

港区生活・就労支援センター事業運営及び被保護者就労支援・求人開拓
業務委託プロポーザル 質問書

貴社名	
担当部署	
担当者名	
電話	
FAX	
メールアドレス	

1	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	() ページ () 行目
内容		
2	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	() ページ () 行目
内容		

※ 下記の送付先に、11月20日(月)午後5時までにFAXまたはメールにて送信ください。

※ 送信未達を防ぐため、必ず確認の電話を入れてください。

【送付先・連絡先】

港区保健福祉支援部生活福祉調整課自立支援担当 担当:田口

TEL:03-3578-2463 FAX:03-3578-2439

メール:minato107@city.minato.tokyo.jp

港区生活・就労支援センター事業運営及び被保護者就労支援・
求人開拓業務委託プロポーザル参加表明書兼参加資格審査申請書

(あて先) 港区長

令和5年 月 日

事業者名

所在地

代表者職・氏名

印

担当者氏名

担当者連絡先

担当者メールアドレス

表記業務について公募型プロポーザルに参加したく、下記のとおり参加資格の審査を申請します。なお、本申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

参加資格内容	申請内容
① 港区物品買入れ等競争入札参加資格を有すること	参加資格を有する ・ 参加資格を有しない
② 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと	規定に該当しない ・ 規定に該当する
③ 経営不振の状態にないこと	経営不振の状態にない ・ 経営不振の状態にある
④ 港区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱（平成16年7月30日16港政契第238号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。	措置を受けていない ・ 措置を受けている
⑤ 港区の契約における暴力団等排除措置要綱（平成24年1月26日23港総契第1157号）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。	措置を受けていない ・ 措置を受けている
⑥ 区内に本店や支店・営業所を置かない区外事業者は、原則として、区内事業者と共同すること ※区内事業者又は区外事業者が区内事業者と協働してプロポーザル選考に参加する場合は、一次審査において、評価点を優遇します。	区内事業者 ・ 共同する ・ 共同しない
⑦ 仕様書に記載している業務を適切に遂行することが可能な豊富な実績と運営・実施体制を有していること	有する ・ 有しない

※いずれかを○で囲んで下さい。

※各要件は参加表明書提出時点を基準日とします。なお、本件プロポーザル実施期間中またはプロポーザルによる選考後契約締結日までの間において、いずれかの要件を欠くことになった者に対して、プロポーザルの参加資格を取り消し、または契約を締結しない場合があります。

令和5年 月 日

(あて先) 港区長

申請者 共同事業体の名称

共同事業体構成書

共同事業体名	
共同事業体所在地	
代表事業者名	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者1の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者2の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者3の名称	
代表者職氏名	
所在地	

※記入欄が足りない場合は、行の追加等を行い、提出してください。

年 月 日

(あて先) 港 区 長

申請者 (共同事業体の代表団体)

共同事業体名

所在地

代表事業者名

代表者職氏名

印

共同事業体協定書兼委任状

事業候補者として申請するため、公募要項に基づき共同事業体を結成し、港区との間における下記事項に関する権限を代表事業者に委任して申請します。なお、本事業候補者となった場合は、各構成事業者は業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行等に関して詳細な協定を取り交わしたうえで、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称			
共同事業体の所在地			
共同事業体の代表事業者 (受任者)	構成事業者 (委任者)		
所在地		所在地	
事業者名		事業者名	
代表者職氏名	印	代表者職氏名	印
構成事業者 (委任者)	構成事業者 (委任者)		
所在地		所在地	
事業者名		事業者名	
代表者職氏名	印	代表者職氏名	印
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	年 月 日から当該業務履行後3ヶ月を経過する日まで。解散の時期は、構成事業者全員の同意をもって延長することができます。ただし、当共同事業体が本件事業の事業候補者とならなかった場合は、ただちに解散します。また、当共同事業体の構成事業者の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができません。		
共同事業体の代表事業者の権限	1 事業候補者選考の申請に関する件 2 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件 3 請負代金の請求及び受領に関する件 4 その他契約手続に関する件		
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡いたしません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成事業者全員により協議することとします。		

※共同事業体の構成が4以上となる場合はこの様式に準じて構成事業者欄を増やして作成してください。

(共同事業体編成用)

委任状

年 月 日

港区長様

所在地

商号又は名称

代表者名

㊞

私は、下記の者を代理人と定め、下記業務に関する次の事項を委任します。

所在地

受任者 商号又は名称

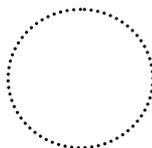
役職及び氏名

1 業務件名 _____

2 委任事項

- (1) 共同事業体編成に関する事。
- (2) 事業候補者選考の申請に関する件
- (3) 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件
- (4) 請負代金の請求及び受領に関する件
- (5) その他契約手続に関する件

受任者使用印鑑



事業者概要

設立年月日	年 月 日		資本金	円
従業員数	全体	人(令和 年 月 日現在)		
	うち専門分野有資格者数			
	資格名			人

業務実績(過去5年間の類似業務)

業務名	発注者	受注期間	業務内容

備考

※記載する実績は、過去5年間の地方公共団体又は民間企業等から受注した類似事業の実績としてください。
 ※不足する場合は、行を追加してください。

業務従事予定者の経歴及び専任性

総括責任者	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	業務実績(過去の類似業務)			
	業務名	発注者	受託期間	受託業務内容
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
従事している他の業務 (手持ち業務量)	本業務の他に 件を担当している。 【他の担当業務の内容】 【契約金額合計】 千円程度			

業務担当者	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	業務実績(過去の類似業務)			
	業務名	発注者	受託期間	受託業務内容
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
従事している他の業務 (手持ち業務量)	本業務の他に 件を担当している。 【他の担当業務の内容】 【契約金額合計】 千円程度			

備考
 ※記載する実績は、過去5年間の実績としてください。
 ※業務担当者が複数いる場合は、担当者ごとに記載すること。

業務従事予定者の経歴及び専任性

業務担当者	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	業務実績(過去の類似業務)			
	業務名	発注者	受託期間	受託業務内容
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
従事している他の業務 (手持ち業務量)	本業務の他に 件を担当している。 【他の担当業務の内容】 【契約金額合計】 千円程度			

業務担当者	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	業務実績(過去の類似業務)			
	業務名	発注者	受託期間	受託業務内容
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
従事している他の業務 (手持ち業務量)	本業務の他に 件を担当している。 【他の担当業務の内容】 【契約金額合計】 千円程度			

備考
 ※記載する実績は、過去5年間の実績としてください。
 ※業務担当者が複数いる場合は、担当者ごとに記載すること。

業務従事予定者の配置計画、実施スケジュール及び実施方針

以下の内容を具体的に、それぞれ記載してください。

- (1) 従事者の配置計画、担任予定業務、実施スケジュール及び進行管理（※1、2）
- (2) 現在の社会情勢や生活困窮者自立支援法の趣旨を踏まえた本業務に対する基本方針
- (3) 生活困窮者及び生活保護受給世帯への自立支援を実施する上で、それぞれ重視する点
- (4) 実施事業のアウトリーチ支援に関する全体的な方針

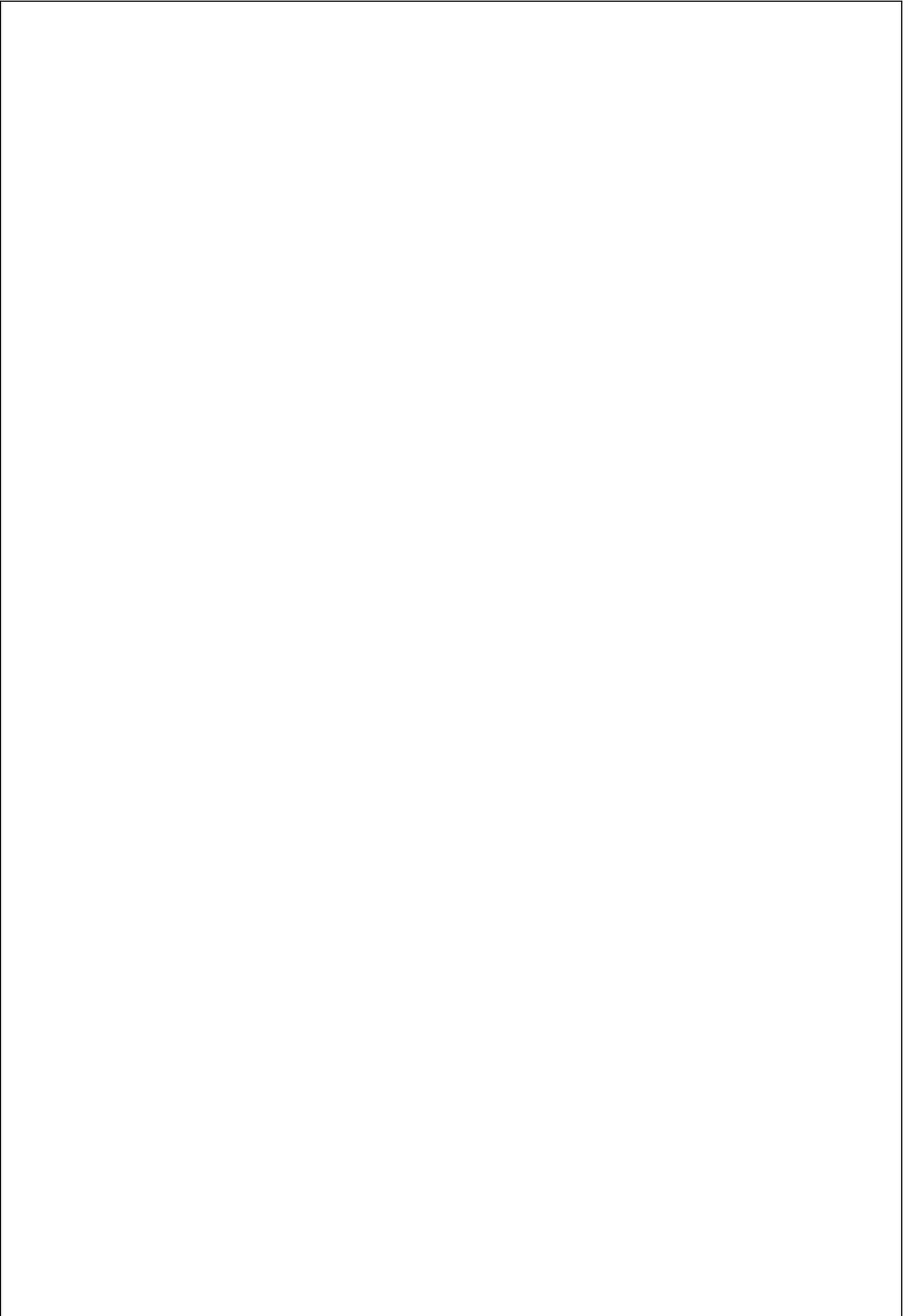
（※1）業務担当者が事故等により不在となった場合に、担当者と同等の人員を配置するなど、業務の継続性を担保する貴社（者）の体制も明記してください。

また、各職種に充てる人数を下表に記載してください。

（※2）港区生活・就労支援センターの現在の運営人数は12名です（令和5年11月1日現在）

(1) ※1 関係

職種	兼務の可否	人数(兼務者含む)
主任相談支援員	不可	
相談支援員	可	
就労支援員	(生活困窮者) 可	
	(生保受給者) 不可	
家計改善支援員	可 (専任が望ましい)	
生活困窮者就労準備支援担当者	可	
被保護者就労準備支援担当者	可	
ひとり親家庭自立支援員	可	
求人開拓員	不可	
その他（補助事務員等）	可	



管理運営について

以下の内容について、それぞれ具体的に記載してください。

- (1) 事業従事者に係る研修等の実施計画
- (2) 周知方法をはじめとした、相談者数増加時の取組み
- (3) 守秘義務を課した支援会議を開催する際の対象者の選定方法及び作成資料
- (4) 関係機関との連携や協力方法、並びに不足している社会資源の開拓に関する取組み

安全管理について

以下の内容について、それぞれ具体的に記載してください。

- (1) 個人情報の管理体制・方法、並びに事業従事者に対する守秘義務や個人情報管理についての研修・指導内容とその方法
- (2) 苦情等トラブルの未然防止策、並びに対応策等の危機管理体制

自立相談支援事業について

- (1) 自立相談支援事業運営・内容及び手法について、それぞれ具体的に記載してください。
 - (1-1) 想定する支援対象者及び支援手法
 - (1-2) 地域における生活困窮者等の適切な把握方法
 - (1-3) 支援調整会議の運営方法
 - (1-4) 必須事業及び3任意事業を一体的に実施することを活かした効果的な支援計画の作成手法
 - (1-5) 就労支援を含めた、効果的な自立相談支援手法
 - (1-6) 支援終了後のフォローアップにおける、適切な見守り方法
 - (1-7) アウトリーチによる相談支援の実施方法、頻度等
- (2) 以下の事業の想定する支援対象者及び支援手法を、それぞれ具体的に記載してください。
 - (2-1) 生活困窮者、生活保護受給者それぞれの家計改善支援事業
 - (2-2) 生活困窮者、生活保護受給者それぞれのひとり親家庭自立相談支援事業
- (3) 住所不定者等相談支援事業の想定する支援対象者及び支援手法、並びに路上生活者の巡回相談における支援手法について、具体的に記載してください。
- (4) 学習相談支援事業について、次の内容を含めて具体的に記載してください。
 - (4-1) 想定する支援対象者及び支援手法
 - (4-2) 学力向上以外の目的
 - (4-3) 港区が実施する低所得世帯（生活保護受給世帯含む）の中学生・高校生学習支援事業との連携方法
- (5) 住居確保給付金の利用者への申請支援及び効果的な就労支援等の手法について、具体的に記載してください。

企 画 提 案 書

自立相談支援事業について

※ 印刷はA4サイズとしてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。

就労(準備)支援事業について

- (1) 以下の事業の想定する支援対象者及び支援手法を、それぞれ具体的に記載してください。
 - (1-1) 被保護者就労支援事業
 - (1-2) 就労準備支援事業
- (2) 求人開拓業務について、開拓手法、想定する支援対象者への求人情報提供方法及び情報の取扱いについて、具体的に記述してください。
- (3) 生活保護受給者等就労自立促進事業に基づいた「みなとジョブスポット」との連携方法について、具体的に記載してください。

港区生活・就労支援センター事業運営及び被保護者就労支
援・求人開拓業務委託プロポーザル

参加辞退届

令和 年 月 日

(あて先) 港 区 長

提出者) 本社所在地 _____

事業者名 _____

代表者氏名 _____ 印

標記業務のプロポーザルに基づく選考への参加を辞退いたします。

(連絡先) 担当者所属 _____

担当者氏名 _____

T E L _____

F A X _____

メールアドレス _____